

目的 近年「豊かさ」に関する議論が諸分野で展開しているが、あるものは現状を肯定的に、あるものは否定的にとらえ、国民生活の総体はまだ明確に把握されているとは言い難い。しかし、80年代に入って浮上した市民運動や消費者意識の変化をふまえた「転換期」の理論化が必要である。本研究は、国民生活の変化する方向とその構造を分析し、それをふまえて生活論の再検討を行なう。

方法 1. 今日の社会的争点とみられる「環境、生活、地域」に関する文献をサーベイし、共通点、相違点を整理する。2. 国民の意識や行動に関する代表的な調査から、産業社会及び国民生活への人々の意識の変化を分析する。3. 上記3領域に關係する住民の運動や活動の奥態を、調査結果、印刷物、ヒヤリングにより概観し、生活者の主体形成がどのような形で進んでいるかを考察する。4. これらをふまえて、1の理論の検討を行なう。(次回)

結果 各種世論調査の長期的推移からみて、80年代に入って、成長志向の低下、余暇志向、「心」の重視や余暇へのシフトは明らかである。2. 生活の質が悪化するなら物質的経済的条件の引き下げもやむを得ないという考え方の浮上。3. 生活防衛型、公害反対運動型から、生活拡充型、環境保全型運動への移行。4. 環境問題に触発されて、自分自身の生活のしかたを問い直すとする意識の顕在化。5. 生活の再生を目指す市民活動の活発化。6. 新しい価値を担う中心に女性層(特に都市リ主婦層)にある。7. 成熟社会における生活者の主体形成の状況を視野に納めた現代生活論の未確立。この検討は次回の作業とする。